

藤沢市 令和4年度事務事業評価シート(令和3年度分)

No. 1

事務事業名	市道新設改良費										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	中尾 武	電話	4430

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	誰もが生活しやすいまちづくりを進めるため、安全で快適な道路環境と安心して移動できる歩行空間の確保に向け、市道の新設や拡幅による歩道の整備、道路のバリアフリー化等を行う。 また、安全・快適に自転車利用ができるよう自転車走行空間の整備や、災害の防止、良好な景観の形成等を図るための無電柱化事業を行う。						
事業目的及び必要性	市道の新設・拡幅等により、快適な道路環境と安全な歩行空間を確保するとともに、歩道の段差解消等のバリアフリー化を行い、障がい者をはじめとした歩行者の安全性向上を図る。						
対象	1. 個人	市民				438,968	人
根拠法令等	法律等	道路法、バリアフリー法、踏切道改良促進法、自転車活用推進法、無電柱化の推進に関する法律等					
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト				重点施策名			
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 歩道のバリアフリー化や自転車走行空間を整備することで、交通の利便性が向上し、本市の総合的な暮らしやすさを高めるため。				防犯・交通安全対策の充実			
				指針体系コード			
				1-2-41			
2030年又は事業終了時の望ましい姿				その他の計画との関連			
通学路などの交通安全対策の整備が進むとともに、重点整備地区として取り組んできた主要な鉄道駅周辺のバリアフリー化が図られる。 また、市内の自転車ネットワーク路線および重点とする鉄道駅(藤沢駅、辻堂駅、湘南台駅、長後駅)周辺の自転車走行空間整備が完了し、生活を支える身近な交通手段である自転車の利用環境が向上する。				本事業は、「ふじさわサイクルプラン実施計画」に基づいて実施されている事業である。			
				貢献する主なSDGsのゴール			
				11 住み続けられるまちづくりを			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
道路や住宅の整備		2.8 点	2.81 点	2.8 点	2.83 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	委託料	15,869 千円	鶴沼29・31号線道路詳細設計委託ほか3委託
	使用料および賃借料	11,434 千円	土地賃貸借7件
	工事請負費	177,723 千円	自転車走行空間工事ほか7工事
	公有財産購入費	137,584 千円	用地購入費2件
351,770 千円	その他	9,160 千円	六会554号線道路拡幅事業及び一色川河川改修事業に伴う移設補償金ほか
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	委託料	70,323 千円	道路等詳細設計委託ほか8委託
	工事請負費	260,053 千円	自転車走行空間整備工事ほか6工事
	公有財産購入費	196,590 千円	用地購入費4件
	補償補填及び賠償金	58,300 千円	宮原百石線補償金ほか
604,994 千円	その他	19,728 千円	土地賃貸借7件ほか

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	-	12.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	-	0.00人工
非常勤職員	-	-	-	-
合計	0.00人工	0.00人工	0.00人工	12.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	-	-	-	0.00人
---------------	---	---	---	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	自転車走行空間整備事業 ・鶴沼29・31号線詳細設計委託及び現況測量委託の実施 ・鶴沼奥田線自転車走行空間整備工事の実施(自転車専用通行帯の設置) ・藤沢村岡線自転車走行空間整備工事の実施(車道混在の矢羽根等の設置) ・藤沢駅周辺の自転車走行空間整備工事の実施(車道混在・自転車ピクトグラム・左側通行の設置)						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	自転車専用通行帯	km			0	0.7	実施計画の1期分の目標値を明記。
	車道混在	km			0	2.6	
	車道混在・自転車ピクトグラム・左側通行	路線			0	24	
	参考 ふじさわサイクルプラン実施計画の1期(藤沢駅周辺及び関連するネットワーク路線)の整備目標値。						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	自転車専用通行帯	km			0	0.74	
	車道混在	km			0	0.44	
	車道混在・自転車ピクトグラム・左側通行	路線			0	6	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	自転車専用通行帯	km			0	0.74	
	車道混在	km			0	0.44	
	車道混在・自転車ピクトグラム・左側通行	路線			0	6	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	0	492,288			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	456,072			
	事業費(支出済額)				351,770			
	償還金利子							
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	104,302			
	①常時勤務職員等の給与等				99,287			
	②会計年度任用職員の報酬等				0			
	③退職金相当額				5,015			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	36,216			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				36,216			
	③不納欠損額				0			
	④その他()				0			
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	304,494			
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	304,494				
①分担金及び負担金 c				0				
②使用料及び手数料 d				0				
③国庫支出金				80,394				
④県支出金				0				
⑤その他(地方債)				224,100				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額				0				
収支差額(純費用)A-B E	0	0	0	187,794				
分析指標	項目	自転車専用通行帯	単位	単位	単位	100	単位	
	F					%		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)						4,922,881.61	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	0.00	435,121	427.81
受益者負担率 (C+D)/A (%)							0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	近年の国庫補助金の低内示により、特定財源の確保が難しくなっている。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	特定財源の確保について、「ふじさわサイクルプラン」を「藤沢市自転車活用推進計画」に位置付けるとともに、「ふじさわサイクルプラン実施計画」を策定したことにより、国庫補助金の重点配分事業の採択を受けたことから、令和3年度より国庫補助金を活用し事業を推進している。
(3) 令和3年度末時点の課題	今後の自転車走行空間整備にあたり、矢羽根(路面標示)の大きさなど、国庫補助金の補助採択要件を満たさない施工箇所について、起債の充当の有無が課題となっている。
(4) (3)解決のための今後の取組	財政部局を通して、矢羽根(路面標示)などの耐用年数が概ね5年程度なら、起債の充当を検討してもらえるよう県へ働きかけていく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの ○ オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ○ ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 ○ エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		3. 施設等整備	なし

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	歩道の段差解消や拡幅等の要望は多く、道路のバリアフリー化の着実な推進が求められている。通学時における児童の交通事故が多発しており、通学路の安全対策は急務となっている。自転車は、健康増進や日常生活の身近な移動手段として利用が増加傾向にあり、自転車走行空間の確保が求められている。災害の防止、安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため無電柱化の推進が求められている。バリアフリー化等の高質化事業と連携した道路ストック(道路舗装・道路照明灯・街路樹)の修繕・更新など、効率的・効果的な取組が求められている。	
	他市等の事例 道路のバリアフリー化・通学路の安全対策・自転車走行空間整備・無電柱化等の取組は道路管理者の責務であるため、他市等においても同様の対策が行われている。	
市民ニーズ	把握方法	自転車走行空間を整備した箇所については、周辺地域に町内会を通して説明会を実施するとともに、ホームページ掲載、鉄道駅周辺については駐輪場に市の取組と啓発の案内を実施している。また、整備後6か月後に交通量調査を実施し事業効果を測定している。
	把握内容	説明会を通して自転車走行空間整備後の周知をしっかりと行ってほしい、などの意見を聞いている。
	対応等	防犯交通などの関係部署や警察などと引き続き協議しながら、効果的な啓発・周知を行っていく。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	歩行者、自転車、自動車とともに安全で快適に通行できるよう、車道の一部を活用した自転車レーンの設置や、歩道内での構造的・視覚的分離などの手法により整備を行った。	
	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	当該事業については、誰もが安心・安全に利用できる快適な道路環境づくりを目的としており、通学路の安全対策や道路のバリアフリー化、自転車走行空間の整備など、市民ニーズが高い継続すべき事業であることから、今後も引き続き継続する。今後の事業実施にあたっては、地域住民の協力が不可欠であることから、計画段階から地域住民と意見交換を行うとともに、国の施策を注視しながら、実施計画の策定など特定財源の確保に向けて取り組んでいく。また、「藤沢市道路ストックマネジメント計画」に基づく各プログラムと連携を図ることで、効率的・効果的に道路ストックの高質化事業を推進する。	

9. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	北村和利	確認日	2022/8/30
----	-------	----	------	-----	-----------

藤沢市 令和4年度事務事業評価シート(令和3年度分)

No. 2

事務事業名	市道新設改良費(繰越分)										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	中尾 武	電話	4430

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	誰もが生活しやすいまちづくりを進めるため、安全で快適な道路環境と安心して移動できる歩行空間の確保に向け、市道の新設や拡幅による歩道の整備、道路のバリアフリー化等を行う。 また、安全・快適に自転車利用ができるよう自転車走行空間の整備や、災害の防止、良好な景観の形成等を図るための無電柱化事業を行う。						
事業目的及び必要性	市道の新設・拡幅等により、快適な道路環境と安全な歩行空間を確保するとともに、歩道の段差解消等のバリアフリー化を行い、障がい者をはじめとした歩行者の安全性向上を図る。						
対象	1. 個人	市民				438,968	人
根拠法令等	法律等	道路法、バリアフリー法、踏切道改良促進法、自転車活用推進法、無電柱化の推進に関する法律等					

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名	
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 歩道のバリアフリー化や自転車走行空間を整備することで、交通の利便性が向上し、本市の総合的な暮らしやすさを高めるため。		防犯・交通安全対策の充実	
		指針体系コード	
		1-2-41	
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連	
通学路などの交通安全対策の整備が進むとともに、重点整備地区として取り組んできた主要な鉄道駅周辺のバリアフリー化が図られる。 また、市内の自転車ネットワーク路線および重点とする鉄道駅(藤沢駅、辻堂駅、湘南台駅、長後駅)周辺の自転車走行空間整備が完了し、生活を支える身近な交通手段である自転車の利用環境が向上する。		本事業は、「ふじさわサイクルプラン実施計画」に基づいて実施されている事業である。	
		貢献する主なSDGsのゴール	
		11 住み続けられるまちづくりを	

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
道路や住宅の整備	2.8 点	2.81 点	2.8 点	2.83 点
	点	点	点	点

令和3年度 支出済額 14,724 千円	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	委託料	7,405 千円	戸中橋線確定測量委託
	工事請負費	7,319 千円	藤沢駅周辺自転車走行空間整備工事
【参考】 令和4年度 予算額 0 千円	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
			※令和3年度→令和4年度繰越額
			委託料 14,200千円 石名坂善行線道路予備設計委託ほか2委託 工事請負費 98,524千円 善行25号線道路改良工事ほか1工事

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	-	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	-	0.00人工
非常勤職員	-	-	-	-
合計	0.00人工	0.00人工	0.00人工	1.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	-	-	-	0.00人
---------------	---	---	---	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	自転車走行空間整備事業(線越明許分) ・藤沢駅周辺の自転車走行空間整備工事の実施(車道混在・自転車ピクトグラム・左側通行の設置)						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	自転車専用通行帯	km				0	実施計画の1期分の目標値を明記。
	車道混在	km				0	
	車道混在・自転車ピクトグラム・左側通行	路線				24	
	参考 ふじさわサイクルプラン実施計画の1期(藤沢駅周辺及び関連するネットワーク路線)の整備目標値。						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	自転車専用通行帯	km				0	
	車道混在	km				0	
	車道混在・自転車ピクトグラム・左側通行	路線				12	
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考	
成果実績	自転車専用通行帯	km				0	車道混在・自転車ピクトグラム・左側通行の累計路線は18路線
	車道混在	km				0	
	車道混在・自転車ピクトグラム・左側通行	路線				12	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	0	26,434			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	23,416			
	事業費(支出済額)				14,724			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	8,692			
	①常時勤務職員等の給与等				8,274			
	②会計年度任用職員の報酬等				0			
	③退職金相当額				418			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	3,018			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				3,018			
	③不納欠損額				0			
	④その他()				0			
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0			
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0				
①分担金及び負担金 c				0				
②使用料及び手数料 d				0				
③国庫支出金				0				
④県支出金				0				
⑤その他()				0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額				0				
収支差額(純費用)A-B E	0	0	0	26,434				
分析指標	項目	車道混在・自転車ピクトグラム・左側通行	単位	単位	単位	50	単位	
		F				%		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)						528,676.93	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	0.00	435,121	60.22
受益者負担率 (C+D)/A (%)							0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	近年の国庫補助金の低内示により、特定財源の確保が難しくなっている。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	特定財源の確保について、「ふじさわサイクルプラン」を「藤沢市自転車活用推進計画」に位置付けるとともに、「ふじさわサイクルプラン実施計画」を策定したことにより、国庫補助金の重点配分事業の採択を受けたことから、令和3年度より国庫補助金を活用し事業を推進している。
(3) 令和3年度末時点の課題	今後、駅周辺の自転車走行空間整備にあたり、矢羽根(路面標示)の大きさなど、国庫補助金の補助採択要件を満たさない施工箇所について、起債の充当の有無が課題となっている。
(4) (3)解決のための今後の取組	財政部局を通して、矢羽根(路面標示)などの耐用年数が概ね5年程度なら、起債の充当を検討してもらえるよう県へ働きかけていく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ~オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの ○ オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ○ ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2~4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上~300,000千円未満 ウ=30,000千円以上~100,000千円未満 ○ エ=5,000千円以上~30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ ア=80%以上 イ=50~80%未満 ウ=30~50%未満 エ=10~30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10~30%未満 ○ ウ=30~50%未満 エ=50~80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		3. 施設等整備	なし

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等		
他市等の事例		
市民ニーズ	把握方法	
	把握内容	
	対応等	

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価		
今後の方針	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
	事業の方向性	休止・廃止・完了

9. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	北村和利	確認日	2022/8/30
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	善行長後線街路新設事業費								担当課	部課名	道路河川部道路整備課					
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	03	細目	002	説明	03	課等の長	中尾 武	電話	4430

1. 事業概要

事業開始年度	平成 16 年度	終了(予定)年度	令和 6 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	小田急江ノ島線善行駅西口と長後駅西口を結ぶ幹線道路として、国道467号線と交通機能を分担することにより、地域交通の円滑な処理及び歩行者の安全性の向上を図る。 本事業は、路線延長約5,900mのうち、未整備となっている六会工区の一部である、県道菖蒲沢戸塚以北の約140m区間の街路新設を行う。						
事業目的及び必要性	都市計画道路の観点から交通機能の分担や避難路等、防災機能を高める効果が期待される一方、善行長後線六会工区については、近接する小学校のスクールゾーン内に位置していることから、整備に合わせて通学路の安全も確保される。						
対象	1. 個人	市民				438,968	人
根拠法令等	法律等	都市計画法、道路法、道路構造令					

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名	
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 歩道のバリアフリー化や自転車走行空間を整備することで、交通の利便性が向上し、本市の総合的な暮らしやすさを高めるため。		都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	
		指針体系コード	
		4-1-101	
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連	
国道467号の交通負荷の軽減 善行駅、六会日大前駅、湘南台駅へのアクセス向上 災害時の避難経路機能の向上 六会小学校の通学路を含めた歩行者の安全性の向上			
		貢献する主なSDGsのゴール	
		11 住み続けられるまちづくりを	

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
道路や住宅の整備	2.8 点	2.81 点	2.8 点	2.83 点
	点	点	点	点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	役務費	969 千円	善行長後線分筆登記書類作成等作業ほか2件
	委託料	4,367 千円	善行長後線路床改良検討委託
79,706 千円	公有財産購入費	74,370 千円	善行長後線街路新設事業用地購入費2件
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	需用費	5,300 千円	善行長後線安全施設修繕
	委託料	15,150 千円	張出歩道及びスロープ部詳細設計委託ほか1委託
	工事請負費	133,000 千円	善行長後線街路築造工事
158,450 千円	補償補填及び賠償金	5,000 千円	電柱移設

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	2.00人工	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	-	-		
合計	0.00人工	0.00人工	2.00人工	0.50人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	六会工区の未整備区間の工事着手に向けて、事業用地の取得、道路の設計に必要な路床改良を検討するため委託設計を実施した。						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	事業用地の取得	%	0	0	96	100	
	工事の進捗	%					
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	事業用地の取得	%	0	0	96	100	令和3年度で事業用地の取得は完了した。
	工事の進捗	%					
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	事業用地の取得	%	0	0	96	100	
	工事の進捗	%					
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	40,867	26,241	527,478	79,527			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	34,843	26,223	527,486	84,052			
	事業費(支出済額)	15,571	6,786	508,940	79,706			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	19,272	19,437	18,546	4,346			
	①常時勤務職員等の給与等	18,334	18,282	17,464	4,137			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	938	1,155	1,082	209			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	6,024	18	-8	-4,525			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	6,024	18	-8	-4,525			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	70,660			
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	70,660				
①分担金及び負担金 c				0				
②使用料及び手数料 d				0				
③国庫支出金				2,660				
④県支出金				0				
⑤その他(地方債)				68,000				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額				0				
収支差額(純費用) A-B E	40,867	26,241	527,478	8,867				
分析指標	項目	単位	単位	単位	単位			
	事業用地の取得 F	-	-	96	100			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	-	-	5,494,562.50	795,268.35			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	95.19	429,317	60.59	433,060	1212.26	435,121	20.20
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	地権者等の事情を踏まえながら、協力が得られるよう継続して丁寧に対応していく。交通への影響等を考慮して警察等の関係機関との協議を進めるとともに、地元説明会の開催等により、住民に対して丁寧に説明していく。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	地権者に対し粘り強く丁寧に対応した結果、事業用地に協力を得ることができた。警察協議を進めるとともに、地域住民及び市民センターを通じ郷土づくり推進会議等に工事説明会を行った。
(3) 令和3年度末時点の課題	今後、工事に本格着手していくことで、次年度以降も特定財源を確保していく必要がある。また、引き続き工事内容を地域住民に周知していく。
(4) (3)解決のための今後の取組	国庫補助金の窓口である神奈川県と密に連絡を取っていき特定財源の確保に努める。地域住民に対し工事説明会を実施し、工事の協力を求めていく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="checkbox"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) <input type="checkbox"/> イ=市の条例等で規定されている事業 <input type="checkbox"/> ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの <input type="checkbox"/> エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの <input checked="" type="checkbox"/> オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input checked="" type="checkbox"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの <input type="checkbox"/> イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの <input type="checkbox"/> ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの <input type="checkbox"/> エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの <input type="checkbox"/> オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="checkbox"/> ア=恒久的に実施するもの <input type="checkbox"/> イ=年限の定めのないもの <input type="checkbox"/> ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの <input checked="" type="checkbox"/> エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの <input type="checkbox"/> オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	<input type="checkbox"/> ア=300,000千円以上 <input type="checkbox"/> イ=100,000千円以上～300,000千円未満 <input checked="" type="checkbox"/> ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 <input type="checkbox"/> エ=5,000千円以上～30,000千円未満 <input type="checkbox"/> オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="checkbox"/> ア=80%以上 <input type="checkbox"/> イ=50～80%未満 <input type="checkbox"/> ウ=30～50%未満 <input checked="" type="checkbox"/> エ=10～30%未満 <input type="checkbox"/> オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input checked="" type="checkbox"/> ア=10%未満 <input type="checkbox"/> イ=10～30%未満 <input type="checkbox"/> ウ=30～50%未満 <input type="checkbox"/> エ=50～80%未満 <input type="checkbox"/> オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等整備	なし

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	本市の都市計画道路は、2022年4月現在で、計画延長162kmのうち約77.5%、延長にして約126kmが整備済みで、約11%、延長にして約17.6kmの路線は事業中路線や概成(計画幅員の大半が整備され供用している路線)という状況である。都市計画道路等の幹線道路のネットワークが完成していないことによって様々な課題が存在している。	
	他市等においても同様の状況であると思われる。	
市民ニーズ	把握方法	「道路に関する市民意識調査」の実施。
	把握内容	幹線道路の優先整備にあたって、幹線道路が有する「自動車の交通機能」、「駅等へのアクセス機能」、「歩行者の交通機能」、「自転車の交通機能」、「防災機能」の5つの機能のうち、どの機能を重視するかという設問に対して、「防災機能」、「歩行者の交通機能」を重視する傾向があった。
	対応等	対象区間についての優先度は、本市が抱える課題を解決するかといった「有効性」の観点と、「費用対効果」の観点の2つの観点から検証を行った「藤沢市道路整備プログラム」において、今後の概ねの着手時期を示し、幹線道路の実施計画としている。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事業用地の取得に向けた地権者及び周辺の土地利用計画を検討している事業者との交渉、警察や県道管理者との協議等の取組により着実に事業進捗が図られた。 湘南台・六会・善行地区に対して、工事に着手する前段階の事業内容について、地元説明会の開催や郷土づくり推進会議への説明を行った。	
	まちづくりテーマ	④ 都市の機能と活力を高める
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	当該事業は都市計画事業であり、本路線の開通は、生活道路への交通流入回避や通学児童を含めた歩行者の安全が確保できることなど、市民生活の利便性・安全性の向上に大きく寄与することから、早期完成を目指して今後も事業の進捗を図る。	

9. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	北村和利	確認日	2022/8/30
----	-------	----	------	-----	-----------

藤沢市 令和4年度事務事業評価シート(令和3年度分)

No. 7

事務事業名	善行長後線街路新設事業費(繰越分)										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	03	細目	002	説明	03	課等の長	中尾 武	電話	4430

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	小田急江ノ島線善行駅西口と長後駅西口を結ぶ幹線道路として、国道467号線と交通機能を分担することにより、地域交通の円滑な処理及び歩行者の安全性の向上を図る。 本事業は、路線延長約5,900mのうち、未整備となっている六会工区の一部である、県道菖蒲沢戸塚以北の約140m区間の街路新設を行う。						
事業目的及び必要性	都市計画道路の観点から交通機能の分担や避難路等、防災機能を高める効果が期待される一方、善行長後線六会工区については、近接する小学校のスクールゾーン内に位置していることから、整備に合わせて通学路の安全も確保される。						
対象	1. 個人	市民				438,968	人
根拠法令等	法律等	都市計画法、道路法、道路構造令					

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名	
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 歩道のバリアフリー化や自転車走行空間を整備することで、交通の利便性が向上し、本市の総合的な暮らしやすさを高めるため。		都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	
		指針体系コード	
		4-1-101	
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連	
国道467号の交通負荷の軽減 善行駅、六会日大前駅、湘南台駅へのアクセス向上 災害時の避難経路機能の向上 六会小学校の通学路を含めた歩行者の安全性の向上			
		貢献する主なSDGsのゴール	
		11 住み続けられるまちづくりを	

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
道路や住宅の整備	2.8 点	2.81 点	2.8 点	2.83 点
	点	点	点	点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	135,206 千円	善行長後線(六会工区)造成及び擁壁工事
135,206 千円			
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
0 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	2.00人工	2.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	-	-		
合計	0.00人工	0.00人工	2.00人工	2.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	未整備区間の本体工事に着手。具体的には、造成工事及び擁壁工事を実施した。						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	事業用地の取得	%					
	工事の進捗	%	0	0	0	35	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	事業用地の取得	%					
	工事の進捗	%	0	0	0	35	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	事業用地の取得	%					
	工事の進捗	%	0	0	0	35	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	40,867	26,241	527,478	152,592			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	34,843	26,223	527,486	152,590			
	事業費(支出済額)	15,571	6,786	508,940	135,206			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	19,272	19,437	18,546	17,384			
	①常時勤務職員等の給与等	18,334	18,282	17,464	16,548			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	938	1,155	1,082	836			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	6,024	18	-8	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	6,024	18	-8	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	122,160			
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	122,160				
①分担金及び負担金 c				0				
②使用料及び手数料 d				0				
③国庫支出金				39,360				
④県支出金				0				
⑤その他(地方債)				82,800				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額				0				
収支差額(純費用) A-B E	40,867	26,241	527,478	30,432				
分析指標	項目	単位	単位	単位	単位			
	工事の進捗 F	-	-	-	35			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	-	-	-	4,359,760.13			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	95.19	429,317	60.59	433,060	1212.26	435,121	69.33
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	
(3) 令和3年度末時点の課題	
(4) (3)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ~オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの <input type="radio"/> オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの <input type="radio"/> イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの <input type="radio"/> ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの <input type="radio"/> エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの <input type="radio"/> オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの <input type="radio"/> イ=年限の定めのないもの <input type="radio"/> ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの <input type="radio"/> エ=時限的に実施する事業で、今後2~4年で終了するもの <input type="radio"/> オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	<input type="radio"/> ア=300,000千円以上 <input type="radio"/> イ=100,000千円以上~300,000千円未満 <input type="radio"/> ウ=30,000千円以上~100,000千円未満 <input type="radio"/> エ=5,000千円以上~30,000千円未満 <input type="radio"/> オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア=80%以上 <input type="radio"/> イ=50~80%未満 <input type="radio"/> ウ=30~50%未満 <input type="radio"/> エ=10~30%未満 <input type="radio"/> オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア=10%未満 <input type="radio"/> イ=10~30%未満 <input type="radio"/> ウ=30~50%未満 <input type="radio"/> エ=50~80%未満 <input type="radio"/> オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等整備	なし

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等		
他市等の事例		
市民ニーズ	把握方法	
	把握内容	
	対応等	

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価		
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	休止・廃止・完了

9. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	北村和利	確認日	2022/8/30
----	-------	----	------	-----	-----------